



学校法人 白鷗大学

2016(平成28)年度

事業報告書



白鷗大学
HAKUOH UNIVERSITY

2016 年度事業を振り返って

理事長 上岡 條二

先行きの不透明な時代において、今や大学をはじめとする教育機関は、改革し続けなければ生き残れないという難しい局面を迎えています。

現在、私どもの法人が設置する学校は、白鷗大学はくおう幼稚園、白鷗大学足利中学校、白鷗大学足利高等学校、白鷗大学の4つで、在籍者数は6,910名。そしてこれら教育現場を支える教職員数の内訳は、専任教員239名、非常勤教員215名、専任職員140名、非常勤職員41名の総勢635名におよびます。

かつて工業（場）等制限法により首都圏の大規模大学の郊外移転が進みましたが、同法の廃止に伴い都心回帰の流れが加速しました。また、国の入学定員超過率に係る要件厳格化に対応すべく、多くの都市部の大学は建物新築許可を受け、入学定員増の認可をとりつけて大学運営の安定化を図っています。若者たちの多くが首都圏の大学で学ぶ中、北関東に位置する本学も、交通の利便性を重視し、小山駅前に建つ既存校舎を増築してメインキャンパスとする大学改革を進めています。現在建設が進む経営学部棟は、来年の4月に完成予定ですが、既存の建物との連結の法基準をクリアするため、実際に学生がキャンパスとして利用できるのは、同年9月からになります。

本学は、経営学部・法学部・教育学部と3学部を擁しています。昨年度の入試では、教員採用数で高い実績を誇る教育学部の安定した志願者数に加え、全国的な文系学部への人気回復等により、経営学部・法学部もそれぞれ前年より志願者が増え、3学部そろって高い水準の多くの新入生を迎え入れました。

しかしながら、私が現在懸念していることは、グローバル化の掛け声のもと、全国の大学のカリキュラムがだんだんと画一化し始め、国が推し進める全国どこで大学で学んでも同じ質が保障されるという方針によって、大学独自の個性が希薄になりはしないか、ということです。

足利にある高等学校の本校舎は大学に先駆けて新校舎を完成しています。新校舎の完成を待ち、昨年の5月に法人創立100周年の記念式典を足利でも挙行了しました。大学との共同運営によりリアルタイムな映像を取り入れた式典で、祝賀会には退職された多くの先生方をお招きして和やかな会となりました。今後さらなる発展のために、高等学校の富田校舎の古い校舎および体育館の整備、中学校の校舎建て替えを計画しています。

いずれにしても冒頭に掲げたように、改革しながら前に突き進まなければ生き残れない時代にあって如何に舵取りをすべきか、今後も様々な決断を迫られる2017年となりそうです。

「白鷗は、最大を目指すより最良を目指す」、この経営方針を守っていく所存です。今後とも本学の教育方針に引き続きご理解、ご支援のほど宜しくお願いいたします。

目次

I. 学校法人の概要

1.	建学の理念と沿革	2
2.	設置する学校	3
3.	法人組織図	4
4.	役員・教職員	5

II. 事業の概要

1.	前年度事業の概要	6
2.	白鷗大学の基本計画	7
3.	白鷗大学足利高等学校の基本計画	13
4.	白鷗大学足利中学校の基本計画	14
5.	白鷗大学はくおう幼稚園の基本計画	15

III. 財務の概要

1.	学校法人会計について	16
2.	2016 年度決算の概要	16

基礎データ	33
-------	----

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念と沿革

(1) 白鷗大学の建学理念を具現化する言葉～PLUS ULTRA（さらに向うへ）～

PLUS ULTRA

これは、初代学長上岡一嘉の開学式における「高く広い視野に立って、たった一度の人生に情熱的にチャレンジして欲しい」というメッセージを具体化する言葉で、本学の建学の理念を表すキャッチフレーズとなっています。

(2) 建学の理念

本学の建学の理念は、次の4項目により表現されます。

1. 永久に新しい、また永久に若き情熱の学府として、二十一世紀の社会の発展と地域の産業、経済、文化等の活性化に貢献する。
2. 激変する国際社会において、現状を的確に見定めるとともに、長期的で広い視野に立って将来を展望し、考え、行動できる人材を養成する。
3. 本格的な高度情報化、国際化社会を迎え、二十一世紀の日本を担う中核として活躍できる人材を育成する。
4. 進んで異文化を積極的に研究すると同時に、最新の情報を的確に入手し、それらを活用できる体制を作り上げる。

(3) 沿革

1915	大正 4	上岡長四郎、足利裁縫女学校設立
1927	昭和 2	財団法人足利高等家政女学校となる
1935	昭和 10	栃木県足利高等家政女学校と改称
1947	昭和 22	学制改革により改編、足利家政中学校と改称
1948	昭和 23	足利家政専門学校創設
1951	昭和 26	学校法人足利学園を設立
1952	昭和 27	足利家政高等学校（女子普通、商業、家政）を設置
1954	昭和 29	足利家政中学校・高等学校・専門学校を足利学園中学校・足利学園高等学校・足利学園女子専門学校と改称
1956	昭和 31	足利学園附属くるみ幼稚園開園
1961	昭和 36	中学校を解消、新体制で足利学園中学校開校
1962	昭和 37	足利学園高等学校に工業化学科を設置
1965	昭和 40	足利学園高等学校に自動車科を設置
1967	昭和 42	埼玉県越谷市に越谷くるみ幼稚園開園
1969	昭和 44	足利学園女子専門学校、同幼稚園を学校法人上岡学園に移管、学校法人足利学園は高等学校(全日制)と中学校の2校に変更
1971	昭和 46	足利学園高等学校に建築科を設置
1974	昭和 49	栃木県小山市に白鷗女子短期大学（英語科・幼児教育科）を設置
1976	昭和 51	白鷗女子短期大学幼児教育科第二部を設置
1980	昭和 55	白鷗女子短期大学に経営科を設置、また白鷗女子短期大学附属幼稚園を設置
1981	昭和 56	足利学園高等学校に音楽科を設置
1982	昭和 57	白鷗女子短期大学に経営科・幼児教育科の専攻科を設置
1984	昭和 59	足利学園高等学校に英語科を設置、富田キャンパス竣工
1986	昭和 61	栃木県小山市に白鷗大学（経営学部）を設置
1989	平成元	足利学園高等学校に設備工業科を設置
1990	平成 2	法人名を足利学園から白鷗大学に名称変更
1991	平成 3	足利学園高等学校の工業化学科を廃科
1992	平成 4	白鷗大学に法学部を設置
1994	平成 6	足利学園高等学校・中学校を白鷗大学足利高等学校・中学校に名称変更

法人事務所所在地を足利市から小山市に移転

1996	平成 8	白鷗女子短期大学、同附属幼稚園を白鷗大学女子短期大学部、同附属幼稚園に名称変更
1997	平成 9	白鷗大学女子短期大学部専攻科（経営）、白鷗大学足利高等学校商業科・家政科を廃科
1999	平成 11	白鷗大学大学院経営学研究科修士課程、法学研究科修士課程を設置
2001	平成 13	白鷗大学に経営学部ビジネスコミュニケーション学科を設置
2002	平成 14	白鷗大学女子短期大学部の英語科を廃科
2004	平成 16	白鷗大学女子短期大学部専攻科（幼児教育専攻）を廃科 白鷗大学女子短期大学部附属幼稚園を白鷗大学はくおう幼稚園に名称変更 白鷗大学東キャンパス竣工 白鷗大学大学院法務研究科（法科大学院）を設置 白鷗大学法学部の一部を東キャンパスに移転 白鷗大学に発達科学部発達科学科を設置
2005	平成 17	白鷗大学女子短期大学部の経営科・幼児教育科を廃科
2006	平成 18	白鷗大学足利高等学校の設備工業科・建築科を廃科 白鷗大学女子短期大学部の幼児教育科第二部を廃科 白鷗大学女子短期大学部を廃止
2007	平成 19	白鷗大学発達科学部を教育学部に名称変更 白鷗大学教育学部に英語教育専攻、心理学専攻を設置 白鷗大学経営学部経営学科に経営専攻、ビジネスコミュニケーション専攻を設置
2011	平成 23	白鷗大学足利中学校中高一貫教育コース設置
2012	平成 24	白鷗大学経営学部のビジネスコミュニケーション学科を廃科 白鷗大学足利高等学校の音楽科を廃科
2014	平成 26	白鷗大学足利高等学校の自動車科・英語科廃科
2017	平成 29	白鷗大学大学院法務研究科（法科大学院）廃止

1. 学校法人の概要

2. 設置する学校

(1) 長と所在地

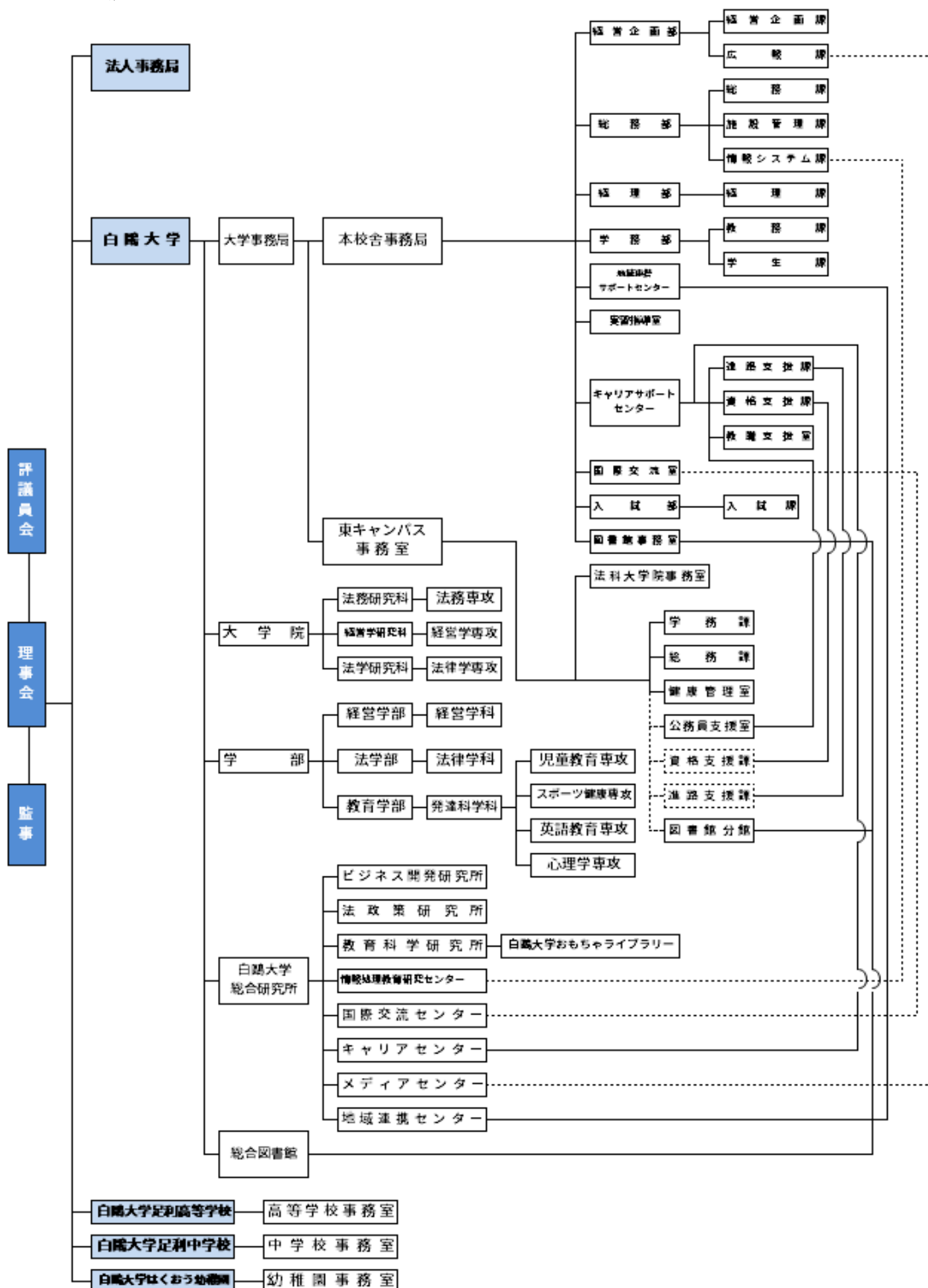
白鷗大学：学長 奥島 孝康
 (本校舎) 〒323-8585 栃木県小山市大行寺 1117
 (東キャンパス) 〒323-8586 栃木県小山市駅東通り 2-2-2
 白鷗大学足利高等学校：校長 岡部 宣男
 (本校舎) 〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町 3-2
 (富田キャンパス) 〒329-4214 栃木県足利市多田木町 1067
 白鷗大学足利中学校：校長 堀口 智津子
 〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町 4-3
 白鷗大学はくおう幼稚園：園長 星野 英俊
 〒323-0041 栃木県小山市大行寺 1195

(2) 入学定員、現員 (2016 年 5 月 1 日現在)

学校名				入学者数	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	合計
白鷗大学	大学院	経営学研究科		2	2	4			6
					(20)	(20)			(40)
		法学研究科		3	3	5			8
					(10)	(10)			(20)
		法務研究科		募集停止	0	0	2		2
					—	—	(16)		(16)
		合計		5	5	9	2		16
					(30)	(30)	(16)		(76)
	学部	経営学部	経営学科	433	433	371	382	377	1,563
					(400)	(400)	(400)	(400)	(1,600)
		法学部	法律学科	315	315	294	264	271	1,144
					(270)	(270)	(270)	(270)	(1,080)
		教育学部	発達科学科	484	484	543	472	596	2,052
					(430)	(430)	(430)	(430)	(1,720)
		合計		1,232	1,232	1,208	1,118	1,244	4,802
					(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(4,400)
白鷗大学足利高等学校		普通科	584	584	571	589		1,744	
				(950)	(950)	(910)		(2,810)	
白鷗大学足利中学校				56	56	46	50		152
					(120)	(120)	(120)		(360)
白鷗大学はくおう幼稚園				24 (4 歳入園者含む)	20	39	28		87
					(40)	(50)	(50)		(140)
総合計				1,901	1,897	1,873	1,787	1,244	6,801
					(2,240)	(2,250)	(2,196)	(1,100)	(7,786)

学部学科の上段は、5 月 1 日現在の学生・生徒数、下段()は各学年の入学定員。

3. 法人組織図 (2017年3月31日現在)



4. 役員・教職員（2016年5月1日現在）

（1） 理事

定数	実数	選任区分・実数	
6～8 名	8 名	1号理事	3 名
		2号理事	3
		3号理事	2

理事長 上岡條二 理事 上岡寛子 奥島孝康 岡部宣男 小林 喬 北山 修
堀口智津子 江頭信弘 以上

（2） 監事

定数	実数	選任区分・実数	
2～3 名	2 名	常勤	2 名
		非常勤	0

監事 深見栄一 諸星ノリ子 以上

（3） 評議員

定数	実数	選任区分・実数	
15～18 名	17 名	1号評議員	5 名
		2号評議員	3
		3号評議員	9

評議員 赤堀侃司 上岡條二 下鳥 修 岩崎岑生 ジョイス津野田 土本武司
岡部宣男 樋口晶巳 手束和正 田村純子 堀口智津子 北山 修
剣持磨奈 森富美男 江頭信弘 仁平義明 山本厚太郎 以上

（4） 教職員

学校名	教員数			職員数		
	専任	専任以外	合計	専任	専任以外	合計
白鷗大学	名 126	名 126	名 252	名 92	名 26	名 118
白鷗大学足利高等学校	90	64	154	30	7	37
白鷗大学足利中学校	17	7	24	2	6	8
白鷗大学はくおう幼稚園	7	4	11	—	2	2

II.事業の概要

1. 前年度事業の概要

(1) 学事年表

2016 年

体育祭（高等学校、中学校）

4 月 入学式・入園式

運動会（幼稚園）

朝食無料サービス（大学）

11 月 HAKUOH ダンスコンテスト（大学）

5 月 開学記念日

修学旅行（高等学校）

創立 100 周年記念式典・
新校舎完成披露（高等学校）

12 月 白鷗大学フォーラム（大学）



6 月 職場体験（中学校）

ダンス発表会（大学）

7 月 学習合宿（高等学校）

おゆうぎ会（幼稚園）

お泊り保育（幼稚園）

8 月 オープンキャンパス（大学）

10 月 白鷗祭（大学、高等学校）



2017 年

1 月 雪遊び（幼稚園）

2 月 保育参加（幼稚園）

3 月 卒業式・卒園式

修学旅行（高等学校）

海外研修旅行（中学校）

(2) 本学法科大学院閉鎖に関する報告

本学法科大学院は、2015年度から学生募集を停止していましたが、2016年度末をもって在学生在が全て修了したことから廃止することになりました。本学法科大学院は、2004年4月1日の開設以来、13年間で198名が入学し、そのうち修了者（法務博士学位授与者）は139名、司法試験合格者は累計34名（うち1名は、法科大学院在学中に旧司法試験に合格）、全修了者の約1/4が合格し、その多くが、地元栃木県を中心とした近隣地域で弁護士として活躍しています。これらの数字からも見て取れるように、本学法科大学院は、残念ながら廃止となりましたが、北関東唯一の法科大学院としての役割は十分に果たしたと思われます。また今後は、法科大学院の義務として、司法試験合格を目指している修了生のバックアップを法学部教員（法科大学院から移籍した教員が中心）が行うことといたします。

(3) 大学本キャンパスおよび幼稚園の水没被害に関する報告

2015年9月9日に起きた台風18号による記録的な集中豪雨、関東・東北豪雨で近くを流れる思^{おも}川^{いがわ}の支流の豊穂^{とよほ}川^{がわ}の氾濫により、本キャンパスは水深1.5mの水で覆われるという未曾有の大被害を受けました。特に総合図書館本館は地下書庫と1階の閲覧室、事務室が水没し、壊滅的な被害を受け、また経営学部の東キャンパスへの移転計画に伴い図書館の一部を移転する計画でありましたが、これにより大幅な変更を余儀なくされました。

2016年度は、災害復旧に向けた設備調達を行いました。大学では、2016年4月、本キャンパスの学生食堂「シェモア」を全面改修、約7ヶ月ぶりに営業を再開しました。4月1日には、学生・教職員など学内関係者約100人を集めてオープニングセレモニーを行いました。このほか本キャンパス内にあるカフェ風学食「ボンパスト」も併せてリニューアルしました。同じく4月、総合図書館本館では、全てのフロアが利用可能となり、各種サービスも復旧しました。地下には新たに自習スペースが誕生、電子黒板など新しい機器も導入しました。

幼稚園では、所蔵品の多数流出など大きな被害を受けたおもちゃライブラリーの1階部分を、2016年度より未就園児の主な活動場所としました。おもちゃライブラリーは当面の間休館とし、1階部分を改装した上で未就園児支援のために活用しています。また、ライブラリー園庭の芝を張り替え、9月にはブランコと滑り台を設置しました。

2. 白鷗大学の基本計画

(1) 教育活動の概要

建学の理念をゴールとしてさらに具体化した「教育目標」は、次の4項目から構成されています。

1. 激動する国内外に適応し、積極的に協調し、貢献できる語学力とコミュニケーション能力を養うこと。
2. 洞察力を磨き、修得した専門知識を統合し、問題解決型の行動力を養うこと。
3. 教員と学生の人間的ふれあいを重視するとともに、各分野にわたる最新のコース別講義体系、相互討論などを通じ、十分な思考力と多様な個性を育成すること。
4. 知・徳・体を備えた人格形成に努めるとともに、自らの判断、努力と責任に基づいて、国内外社会に積極的に貢献できる強靱な精神を養成すること。

2016年、大学は創設30年を迎え、建学の理念を掲げながら、大学の教育方針は進化を続けています。現学長の奥島孝康は、「PLUS ULTRA（さらに向こうへ）」の精神を継承しながら、「これからの白鷗大学がめざす教育については、私は欧米のようなリベラル・アーツ教育の推進を意識しており、幅広い教養を身につけることで、世の中を全体として捉え、傍観するのではなく、自分たちも積極的にかかわって行く。そうした「大局観」と「行動力」を身につけさせる学問体系がリベラル・アーツです。それをこれからより明確に打ち出していくことが本学の未来を拓くことになると考えています」として、本学の今後の教育方針を明確に提示しています。

【白鷗大学3つのポリシー】

◎ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針について）

白鷗大学は、国際的視野を持ち、各分野の学修によって得られた専門的知識を活かして社会の発展に貢献できる人材の育成を目標とし、本学における教育を通して以下の能力を修得することをディプロマ・ポリシーとしています。

1. 二十一世紀の社会の発展と地域の産業、経済、文化等の活性化に貢献できる能力
2. 激変する国際社会の中にあって、十分な異文化理解のもとに、長期的で広い視野に立って将来を展望し、行動できる能力
3. 本格的な高度情報社会において、最新の情報を的確に入手し、それを有効に活用したうえで効果的に情報を発信できる能力
4. 自らの判断、努力と責任に基づいて、社会に積極的に貢献できる豊かな教養と柔軟な思考力

◎カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針について）

白鷗大学は、ディプロマ・ポリシーに定める能力を身につけさせることができるよう、以下の方針に沿って教育課程を編成することをカリキュラム・ポリシーとしています

1. 激動する国際情勢に適切に対応し、積極的に国際貢献ができる確かな外国語運用能力と、他者と協調し相互理解を深めるためのコミュニケーション能力を養う。
2. 各分野にわたる最新の講義体系の採用により、専門知識の習得を充実させるとともに、社会的要請に応え得る情報教育を実施する。
3. 人間的ふれあいを重視した教員と学生の相互討論等を通じ、習得した専門知識に磨きをかけ、課題を適切に発見し、解決する力を養う。
4. リベラル・アーツを重視しつつ、知・徳・体を備えた人格の形成に資する教育を行う。

◎アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

白鷗大学は、大学の建学理念を具現化する言葉 「PLUS ULTRA（さらに向こうへ）」の精神に沿った、チャレンジスピリット、パイオニアスピリットを有する入学者を受け入れることをアドミッション・ポリシーとしています。

（入学者選抜実施の基本原則）

本学では、次の二つの原則に則り入学者選抜を実施します。

個人の尊重：入学希望者一人ひとりの個性を尊重した評価を行います。

公平性：どのような境遇や背景のもとでも本学で学修できるように、経済的支援に配慮した選抜を実施します。

（入学者選抜評価の基本方針）

本学における学修に求められる基本的な資質能力及び潜在能力を、次の3つの観点から評価します。

1. 【知識・技能】

基礎的・基本的な知識及び技能

2. 【思考力・判断力・表現力】

知識及び技能を活用して思考し、判断し、表現する力

3. 【主体性・多様性・協働性】

多様な人々と協働して主体的に学修に取り組む態度

（入学者選抜の方法）

本学では、各入学希望者の総合的な資質能力を個別・適正に評価するため、多様な方法で入学者選抜を実施します。

1. 推薦入試

書類審査及び面接により、特に【主体性・多様性・協働性】を重視して総合的に評価します。スポーツ系及び文化系のクラブ活動、各種英語検定、生徒会活動等での優れた実績については特別に考慮します。

2. 学業特待入試

入学後に経済的支援を行う入学生を選抜する独自の入試方法で、東北や関東を中心とする多くの会場で実施します。
【知識・技能】を重視します。

3. 一般入試

表現力の基礎となる言語運用能力を重視した「英語」「国語」の2科目の学力試験で、特に【知識・技能】及び【思考力・判断力・表現力】を評価します。東北・関東各地に試験会場を設け、広く実施します。

4. センター単独入試

大学入試センター試験の結果により評価することで、本学から離れた地域からの受験生にも配慮し、入学希望者の受験機会を幅広く確保します。特に【知識・技能】を評価します。

(2) 事業運営の概要

- ・2016年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」との認定を受けました。認定期間は2017年4月1日より2024年3月31日までとなります。
- ・2016年度に大学全体、各研究科及び各学部における3つのポリシーを見直し、2017年4月1日付で公開しました。

(3) 重点事業の概要

(ア) 教育環境の充実

・大学東キャンパス新校舎建設に関する取り組み（進捗報告）

2015年の法人創立100周年記念事業の一環として、JR小山駅東口前の東キャンパスに新棟と体育館を建設中です。2016年5月30日に「白鷗大学東キャンパス整備計画」を発表、東キャンパスの新校舎を鉄骨8階建てにすること、また同敷地内に同2階建ての体育館も増築することを正式に決定しました。

新校舎は2016年9月、体育館は同年11月に着工、現在の校舎に隣接する新校舎の延べ床面積は約1万6600平方メートルで新校舎の開所に伴って本キャンパス本部も移転します。移転後は経営学部と法学部の学生約3000人が東キャンパスで学ぶ予定です。新体育館は本キャンパス内の第二体育館が耐震不足と診断されたことから建設が決まりました。延べ床面積は約3400平方メートルで、新校舎と同時にオープンします。

一般の人も利用可能な学生食堂や図書館を整備する方針で、「駅前に人通りを」をコンセプトに、JR小山駅前の活性化に役立てばと考えています。知と情報の拠点として、地域に開かれた大学を目指していきます。



・運動環境改善の取り組み

本キャンパス正門西側の硬式野球部室内練習場隣地に体操場を建設します。体操場は、鉄骨造り地上1階建ての建物。延べ床面積は約663㎡。2017年8月から利用開始予定です。2017年3月22日には地鎮祭を執り行い、上岡條

二理事長、五輪体操金メダリストの加藤澤男本学名誉教授をはじめ、本学関係者および工事関係者約 20 人が出席、法人を代表し上岡條二理事長が鍬入れと玉串奉奠を行い、工事の安全を祈願しました。

・朝食提供の取り組み

健康を基礎とした環境を整えるために学生食堂での朝食を無料および 100 円で提供しています（4 月授業期間のみ無料）。学生の金銭的負担を軽くするため、大学負担による低価格での提供を行っており、この取り組みは 2016 年で 17 年目を迎えました。

（イ）キャリア支援の推進

・「スクールサポート」の取り組み

白鷗大学独自のシステムである「スクールサポート」では、入学時から教員を志している学生が多い教職課程履修者を中心に、学生が実際の教育現場に参加することができ、現場経験を積むことで学生の視野を広げています。学生は連携する地域の小・中学校で現職教員の指導の下、児童・生徒の学習活動や部活動等の支援を行います。2016 年度は、栃木県小山市を中心に 59 校に、のべ 339 人の学生が参加しました（前年度は 57 校、365 人）。

・キャリアセンターの取り組み

これまで主に学生の進路指導、公務員および教員採用支援や「スクールサポート」を含むインターンシップに関する事業を執り行っていた進路支援センター、進路指導部、学習支援室、リエゾン委員会の 4 部門を再編し、2016 年度よりキャリアセンターと改称しました。同センターは白鷗大学総合研究所に所属し、教員組織であるキャリアセンター運営委員会と、事務局に設置する事務組織、キャリアサポートセンターの連携を持って一層充実した学生のキャリア支援を進めていきます。

（ウ）国際交流分野の強化

・海外留学、海外研修の取り組み

全学生を対象とした交換留学制度・海外研修、また経営学部を学生を対象とした任意の留学制度を海外 18 大学との交流協定のもとに進めています。開学以来、学部学科を問わず、1 年次から英語による授業の受講を重視するとともに留学生による無料語学講座を開催する Hakuoh Study Lounge や、Speech Festival により学生のグローバルな視野を育む環境づくりに注力しています。また一方で海外留学に伴う様々なリスク管理にも目を向け、安全で充実した海外生活支援を進めています。

（エ）地域・社会貢献活動の強化

・市民開放に関する取り組み

大学と小山市教育委員会、大学と結城市教育委員会が協力して大学の授業を開放しています。小山市在住・在勤・在学の方、結城市・在住・在勤・在学であれば誰でも受講できますし、授業の他に図書館等学内施設も利用できます。2016 年度は前期に 134 講座、後期に 107 講座で実施しました。また他に大学院公開講座、東京都内での公開講座「白鷗大学フォーラム」も開催しました。本学では、地域社会貢献、社会人の受け入れ、生涯学習機能の強化等、公開講座の開催などを含めてより一層の充実に努めます。

・栃木県立小山南高等学校、栃木県立小山城南高等学校と高大連携協定を締結

2016 年 6 月 22 日、栃木県立小山南高等学校（増淵正典校長）と栃木県立小山城南高等学校（渡辺敏男校長）とそれぞれ高大連携協定の調印式を本キャンパスで執り行いました。これまで、同 2 校とは本学教育学部と高大連携協定を結んでおり、出張講義や教育実習などを行ってきました。今回、経営学部・法学部を含めた大学全体との協定を契機に、より発展的な連携を深めることができると期待しています。

・地域連携センターの開設

白鷗大学総合研究所に属する組織として2016年度より地域連携センターを開設しました。同センターは教員組織である地域連携センター運営委員会と事務組織である地域連携サポートセンターから成り、これまで生涯学習委員会、学習支援室が担っていた公開講座や市民開放講座、高大連携事業などの事業を担います。また今後、地域産学連携事業の充実を図ります。

(4) 卒業・修了者数 (2017年3月31日現在)

大学		卒業生数	
経営学部	経営学科	346	名
法学部	法律学科	226	
教育学部	発達科学科	555	
	児童教育専攻	内訳	295
	スポーツ健康専攻		136
	英語教育専攻		56
	心理学専攻		68
大学院		修了者数	
経学研究科		2	
法学研究科		4	
法務研究科		2	
計		1,135	

(5) キャンパス概要



(6) 学業特待制度について

優秀な学生の経済的負担を少しでも軽減し、安心して学業に専念できる環境を整えるために、白鷗大学では開学以来独自の学業特待制度を設けています。この制度によって減免された費用を留学や資格取得の資金に充てるなど、多くの学業特待生が充実した学生生活を送っています。対象者は全定員の3割以上で、成績上位者には面接選考で学費全額免除の資格を受けることができます。また2年次末には資格の見直しがあり、学生の学習意欲を高める役割を果たしています。

3. 白鷗大学足利高等学校の基本計画

(1) 教育活動の概要

白鷗大学足利高等学校は、1科（普通科）7コースを有する総合高校で2つのキャンパスでそれぞれの特色ある教育体制を敷いています。

本校舎では、一人ひとりの個性を大切にし、主体性の確立をめざすことにより、多様な進路の実現を図っています。

「文理進学コース」、「普通コース」、「総合選択コース」併せて1235名の生徒が学んでいます。富田キャンパスでは、緑に囲まれた静かな環境の中で、徹底した受験指導により、生徒たちの希望する大学への進路実現を図っています。

「特別選抜コース」、「進学コース」、そして白鷗大学足利中学校からの一貫教育である「中高一貫教育コース」の生徒505名が学んでいます。

「PLUS ULTRA」（さらに向こうへ）を教育目標とし、自立精神の涵養、責任と義務の会得、豊かな良識と個性の伸長に励んでいます。2016年度は本校舎・富田キャンパスを合わせ、一橋大学、東京工業大学、東北大学、千葉大学、群馬大学を含め国公立大学に72名が合格しました。また、早稲田大学、慶応大学、上智大学、東京理科大学、明治大学、青山学院大学、獨協医科大学等私立大学に606名が合格しました。うち白鷗大学には281名が入学しました。

(2) 重点事業の概要

スーパーサイエンスハイスクール指定校として：

文部科学省が「先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、国際性を育むための取組を推進」し、「また創造性、独創性を高める指導方法、教材の開発等の取組を実施」するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）に指定されています。

◎研究開発課題「キャリア教育を軸とした科学技術系人材の育成と研究開発」

ー理数系スペシャリスト・女性科学技術者を育成するための研究開発

ー中堅科学技術者を育成するための研究開発

ーキャリア教育を軸とした科学教育を推進するための研究開発

・富田キャンパスでは、大学や研究機関・企業との連携を深め、キャリア教育・生涯教育を軸として最先端の科学技術を体験させるなど、新たな教育プログラムを開発することにより、科学的思考力や問題解決能力を一層高め、理数系スペシャリストを育成する。

・本校舎では、地域へ貢献できる環境を整えた多様な実業系コースにおいて社会性・倫理性を重視した教育プログラムの開発から中堅科学技術者を育成。将来的には、栃木・群馬県にまたがる両毛地区で、本校を中間拠点とした「科学教育エリア」を構築する。

部活動の活発化：本校舎を中心とした部活動も活発で、硬式野球部、女子ソフトボール部、柔道部、陸上部などの運動部をはじめ、毎年、県大会、関東大会、そして全国大会に複数の部が出場し上位の成績を収めています。

(3) 卒業者数

科	卒業者数
普通科	586 名

*2017年3月1日、卒業式を挙行。

4. 白鷗大学足利中学校の基本計画

(1) 教育活動の概要

白鷗大学足利中学校では、生徒各自の進路実現をめざし、家庭的な雰囲気の中で、基礎学力の充実や品性の陶冶を旨とする教育を行っています。2011年度に理系大学進学をめざす中高一貫教育コースを開設し、進学教育コース（卒業時に自由に進路選択できる従来のコース）との2コース体制に移行しましたが、2017年度入学生からは、全員が白鷗大学足利高等学校への入学資格を有した状態で、卒業時に自由に進路選択可能な単一の新体制に発展進化しています。

「PLUS ULTRA～さらに向こうへ～」の校訓のもと、生徒の天分や秘められた可能性を最大限に引き出す教育活動を展開しています。

(2) 重点事業の概要

確かな学力と高い知性の習得：平日は7時間授業（水曜日は6時間）、土曜日は4時間授業（第5土曜日は除く）を実施し、主要5教科の授業時間数を多く確保しています。また英語・数学においては、少人数編成の習熟度別授業を実施し、一部のクラスでは先取り学習も行っています。さらに1年次より平日および夏季休業中に補習授業を実施しています。

異文化理解の深化：ネイティブによる英語コミュニケーション授業を実施して言語活動の充実に努めています。また教育目標の「広く国際的な感覚を身につける」を具現化する行事として、オーストラリアでのホームステイを中心とした海外研修旅行（2年生対象）を実施しています。さらに外部講師を招聘した国際理解講座も行っています。

学校行事の運営：林間学校、体育祭、予餞会など主な学校行事の企画・運営は生徒主体で行っており、生徒一人一人の豊かな人間性の育成に役立っています。また異学年交流行事が多く、主体性・協調性の涵養のみならずリーダーシップの育成にも役立っています。

セミナーの実施：有識者や白鷗大学を含む大学教員等によるシーガルセミナーや講座の実施を通じて、生徒の人間力を高める教育に力を入れています。

主なセミナー、講座	開催日時	概要
シーガルセミナー	2016.6.3	演題：科学的なデータを取るときの注意点（中高一貫教育コース3年生） 講師：白鷗大学 山野井貴浩先生
	2016.12.8	薬物乱用防止教室 講師：本校薬剤師 小暮喜彦氏
	2017.1.19	立志式記念講演「あなたらしく輝くために」（2年生対象） 講師：保健師 増山友香理氏 助産師 河野彩乃氏
	2016.12.19	1年生総合学習の一環としての講演会 講師：栃木県臓器移植推進協会 五反田真弓氏
	2017.1.30	1年生総合学習の一環としての講演会 講師：朝日新聞宇都宮総局長 及川健太郎氏
SSH 科学体験講座 （中高一貫教育コース）	2016.6.21	SSH講演会「放散虫と地質学とチャート」 講師：宇都宮大学 相田吉昭先生
	2016.9.13	宇都宮大学農学部訪問（中高一貫教育コース2、3年生）
	2016.12.26	東京大学訪問（中高一貫教育コース2年生）
異文化理解講座	2016.7.4	1年生総合学習の一環としての講演会 講師：足利市国際交流協会 宮崎桂子氏 他1名
	2016.10.21	2年生総合学習の一環としての講演会 講師：JTB国際交流センター 久保田敬三氏

(3) 卒業者数

コース	卒業者数
中高一貫教育	7 名
進学教育	43
計	50

2017年3月4日、第54回卒業式を挙行。

5. 白鷗大学はくおう幼稚園の基本計画

(1) 教育活動の概要

はくおう幼稚園では、「子ども一人ひとりが認められ、自分の存在を実感できる幼稚園」、具体的には、

- 1.子ども一人一人が自らの存在を実感し、居がいをもち生き生きと活動する幼稚園
2. 子ども一人一人が基本的な生活習慣を身につけた幼稚園
- 3.教育環境が機能的に整備された幼稚園
- 4.保護者や地域から信頼される幼稚園
5. 職員一人一人が自らの資質・能力の向上に努める幼稚園

を目指して日々の教育・保育に取り組んでいます。2016年度は年少20名、年中39名、年長28名、計87名の園児でスタートを切りました。下記にあるような行事や日常の遊びや製作などをととして社会性を育み、豊かな心とたくましい体づくりを目指して保育に取り組んでいます。

主な行事

入園式、遠足、クラス別お茶会、さつま苗植え、家族で楽しむ日、家庭訪問、七夕祭り、おとまり保育、夕涼み会、十五夜、運動会、職場見学、やきいもパーティ、おゆうぎ会、雪あそび、おもちつき、保育参加、ひなまつり など

(2) 重点事業の概要

課外活動：外部講師を招聘して、英語、サッカー、ダンスなどの課外活動を年間を通して実施するなど、はくおう幼稚園ならではのプログラムを行うことで次の時代をたくましく生きる子どもを育てることを目指しています。英語は外国人講師、サッカーは外部講師と白鷗大学サッカー部学生、ダンスは白鷗大学ダンス部・サークル学生による指導を行っており、法人内外との連携を持った活動を展開しています。

未就園支援事業：「おひさまクラブ」、「FunFunKids」、「ママといっしょに」の運営を通じて、未就園の子どもたちの社会性をはぐくみ、集団生活に慣れさせるとともに保護者の子育て支援にも寄与しています。

(3) 卒園者数

クラス	卒園者数
年長	28 名

2017年3月19日、第41回卒園式を挙行政。

III.財務の概要

1. 学校法人会計について

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、大学院）の設置・運営を目的として設立される法人のことです。学校法人は、寄附行為において、その目的、名称、設置する私立学校の種類、名称等の事項を定め、所轄庁の認可を得て設立されるもので、設置者の理念である建学の精神や学校独自の教育研究活動の理念・目標に基づいて教育研究活動を行い、その成果を社会に還元することを目的としており、企業のように営利目的の事業活動を行うことを目的としていません。そのため、学校法人会計と企業会計とは、会計の目的が異なります。

企業会計においては、損益を正しく計算し、企業の業績及び財政状態を利害関係者に示すことを目的としていますが、学校法人会計においては、損益よりも、予算計画に基づいて永続的な教育研究活動を行うために必要となる運営資金を安定的に確保し、教育研究活動が健全に行われていることを利害関係者に示すことを目的としています。

また、学校法人はその事業を行うにあたり、必要な施設や設備およびこれらに要する資金等経営に必要な財産を保持するために、自己資金のほかに国や地方公共団体等から経常的経費について補助を受けています。この補助制度が創設されるに当たり、公的な補助を受ける学校法人の公共性を高め、適正な会計処理を行わせることを目的として、1971（昭和 46）年に統一的な会計基準が制定されました。それが学校法人会計基準です。学校法人においては、学校法人会計基準に則り、会計処理を行い、計算書類（財務諸表）を作成することが義務付けられています。学校法人会計基準は、社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた様々な会計基準の改正、私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、公教育を担う学校法人の経営状態について、社会にわかりやすく説明する仕組みが求められていることから、2013（平成 25）年に改正され、2015（平成 27）年度の財務諸表より適用されることとなりました。

なお、企業における財務諸表は、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書ですが、学校法人における財務諸表は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表となっています。

2. 2016 年度決算の概要

平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の決算の概要のうち、主なものについて説明します。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、一年間の収入・支出ごとの資金の流れの総額を表したものであり、企業会計における「キャッシュフロー計算書」に近似したものです。資金収支の総額は 150 億 9,954 万円であり、平成 29 年度への繰越支払資金は 32 億 9,086 万円となっています。

（1）収入の部

①学生生徒等納付金収入

授業料収入 39 億 2,743 万円、入学金収入 4 億 8,479 万円、施設設備資金収入 12 億 9,193 万円。

②手数料収入

入学検定料収入 1 億 8,175 万円。2017 年度の入学志願者は大学学部 4,854 名、高校 7,908 名等で総計 12,861 名でした。

③寄付金収入

特別寄付金 944 万円、一般寄付金 2,027 万円。

特別寄付金は、創立 100 周年事業による大学校舎建設に対する寄付金です。

④補助金収入

国庫補助金収入 5 億 7,427 万円

(内訳)

経常費補助金

一般補助 4 億 2,400 万円

特別補助 1,559 万円

施設設備補助 1 億 3,468 万円

県費補助金収入 6 億 9,271 万円

市費補助金収入 261 万円

⑤資産売却収入

主なものは有価証券の売却・償還収入の売却収入です。

⑥付随事業・収益事業収入

補助活動収入 1,105 万円。学用品等の販売及び学生寮の寮費収入です。

⑦受取利息・配当金収入

1 億 5,595 万円。有価証券及び引当資産等の運用による受取利息及び配当金です。

⑧雑収入

退職金財団等交付金収入 1 億 3,335 万円で 2016 年度退職者に対する交付額です。

施設設備利用料収入 8,302 万円。土地・建物等の賃借料及び教室貸出の利用料です。

⑨前受金収入

2016 年度末に入学手続きをした 2017 年度新入生の納付金です。

⑩その他の収入

特定目的引当資産からの繰入収入 25 億 685 万円。

特定目的のために保有していた有価証券が満期償還となったことによる収入です。

前期末未収入金収入 3 億 6,522 万円

前年度末において未収入金となっていた補助金収入・退職社団財団収入等の当年度入金額です。

⑪資金収入調整勘定

期末未収入金 2 億 8,704 万円

補助金収入、雑収入等には未収入分が含まれているので、その額を控除しています。

前期末前受金 11 億 8,852 万円

前年度末に受け入れた当年度分の収入が学生生徒等納付金収入に含まれているので、その額を控除したものです。

(2) 支出の部

①人件費支出

教員人件費 26 億 6,662 万円、職員人件費 8 億 3,872 万円、退職金 1 億 5,386 万円

②教育研究経費支出

教育研究部門の諸経費で、主なものは特待生の授業料減免額である奨学費支出 8 億 8,919 万円、学生生徒活動補助費支出 1 億 3,775 万円、設備等の管理委託料支出 3 億 4,390 万円です。

③管理経費支出

教育研究費支出に計上されていない管理部門の諸経費（主なものは学生募集費等）です。

④借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関からの借入金に対する支払利息です。

⑤借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済額です。

⑥施設関係支出

主なものは大学東キャンパスの増築工事及び高等学校のテニスコート建設費です。

⑦設備関係支出

教育研究用機器備品支出 7,878 万円
管理用機器備品支出 2,845 万円
車両支出 2,605 万円
図書支出 3,155 万円

⑧資産運用支出

特定目的引当資産で満期償還となったものの代替取得として購入したものです。

⑨その他支出

主なものは前期末未払金支払支出です。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、経営の状況について表したものであり、企業会計における「損益計算書」に近似したものです。平成 28 年度の基本金組入前当年度収支差額は 4 億 1,079 万円の収入超過となりました。資金収支計算書で説明したものは省略します。

(1) 事業活動収支差額

① 人件費

退職給与引当金繰入額 3,291 万円
退職金財団の積立金と期末退職金要支給額との差額を繰入れています。

② 教育研究経費

減価償却額 8 億 4,871 万円
教育研究用の建物、構築物、機器備品にかかる当年度の減価償却費です。

③ 管理経費

減価償却額 1 億 1,125 万円
管理用の建物、構築物、機器備品等にかかる当年度の減価償却費です。

教育活動における収支差額は 1 億 6,486 万円です。

(2) 教育活動外収支差額

教育活動外収支差額は 1 億 4,033 万円です。

この結果教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計が経常収支差額となり、当年度は 3 億 520 万円となりました。

(3) 特別収支差額

① その他の特別収入

現物寄付金 525 万円
科学研究費補助金等で取得した機器備品、個人・法人から寄贈された備品図書等の評価額です。
施設設備に対する補助金 1 億 3,468 万円

② 資産処分差額

大学の東キャンパス増築工事に伴う除却損 1,162 万円、有価証券の評価損 3,009 万円です。
この結果特別収支差額は、1 億 560 万円となり、基本金組入前当年度収支差額は 4 億 1,079 万となりました。

(4) 基本金組入額

第 1 号基本金組入額は、校地・校舎・構築物・器具備品・図書等の当年度取得額及び過年度において資産取得にあてた借入金の当年度返済額等を示すもので、10 億 19 万円組入れています。また大学東キャンパス増築工事、高等学校のテニスコート建設工事に伴い第 2 号基本金から 11 億 4,000 万円を振り替えています。

【貸借対照表】

貸借対照表は、学校法人の期末における資産と負債・基本金・消費収支差額の状況を表示して、財政状態を表しています。資産総額から負債総額を差し引いた「正味財産」は前年度より4億1,079万円増加し、340億557万円となりました。

(1) 資産の部

① 有形固定資産

有形固定資産は減価償却累計額を控除した金額で表示しています。昨年度より26億9,708万円増加しています。

② 退職給与引当特定資産

将来の教職員の退職金支払いに備えて引当資産化したものです。

③ 減価償却引当特定資産

将来取壊しが予定されている施設設備の減価償却累計額を引当資産化したものです。

④ 第2号基本金引当特定資産

将来改築する校舎等の建設資金として積み立てたものです。

(2) 負債の部

① 借入金

短期借入金2億円は返済を行いました。新たに東キャンパス増築工事について市中金融機関より15億円の新規借入れを行いました。平成29年度に返済予定の借入金2億円は短期借入金へ振替えています。

② 退職給与引当金

大学は私立大学退職金財団へ加入しております。期末退職金要支給額と同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との調整額を加減した金額の100%を退職給与引当金として計上しています。

(3) 基本金の部

① 第1号基本金

現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の資産を自己資金で調達した総額を示したものです。

② 第2号基本金

平成29年度竣工予定の大学校舎建設に備えて組入れた基本金です。今年度は大学の建設費の一部及び高等学校のテニスコート完成により11億4,000万円を取崩し、第1号基本金へ振替えています。

③ 第4号基本金

学校法人の恒常的に保持すべき運転資金としての基本金です。

資金収支計算書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,941,403,000	5,947,273,110	△ 5,870,110
手数料収入	168,450,000	191,156,600	△ 22,706,600
寄付金収入	55,300,000	29,710,842	25,589,158
補助金収入	1,194,499,000	1,269,596,408	△ 75,097,408
国庫補助金収入	501,380,000	574,272,192	△ 72,892,192
地方公共団体補助金収入	693,119,000	695,324,216	△ 2,205,216
資産売却収入	302,270,334	171,789,334	130,481,000
付随事業・収益事業収入	21,301,400	24,821,181	△ 3,519,781
受取利息・配当金収入	168,001,000	155,953,473	12,047,527
雑収入	214,689,000	227,995,098	△ 13,306,098
借入金等収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
前受金収入	1,167,810,000	1,294,554,269	△ 126,744,269
その他の収入	3,464,410,718	3,027,532,486	436,878,232
資金収入調整勘定	△ 1,453,452,393	△ 1,475,553,512	22,101,119
前年度繰越支払資金	2,734,708,724	2,734,708,724	0
収入の部合計	15,479,390,783	15,099,538,013	379,852,770
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,722,788,446	3,704,169,339	18,619,107
教育研究経費支出	2,302,927,075	2,061,072,443	241,854,632
管理経費支出	635,537,322	619,490,329	16,046,993
借入金等利息支出	20,425,000	18,077,808	2,347,192
借入金等返済支出	200,000,000	200,000,000	0
施設関係支出	3,504,807,400	3,501,611,316	3,196,084
設備関係支出	191,832,770	184,575,181	7,257,589
資産運用支出	1,031,825,000	1,339,530,656	△ 307,705,656
その他の支出	453,592,947	465,846,599	△ 12,253,652
〔予備費〕	(49,725,013) 274,987		49,725,013 274,987
資金支出調整勘定	△ 289,010,701	△ 285,696,330	△ 3,314,371
翌年度繰越支払資金	3,704,390,537	3,290,860,672	413,529,865
支出の部合計	15,479,390,783	15,099,538,013	379,852,770

■資金収入調整勘定及び資金支出調整勘定について

学校法人会計における資金収支計算の目的は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容当該会計年度における支払資金の収入及び支出とそのてん末を明らかにすることとされています。そのため収入・支出ともに調整勘定が設けられています。なお、資金収入調整勘定には期末未収入金及び前期末前受金、資金支出調整勘定には期末未払金及び前期末前払金を計上しています。

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	支出	
	学生生徒等納付金収入		5,947,273,110
	手数料収入		191,156,600
	経常費等補助金収入		1,134,916,408
	教育活動資金収入計		7,546,932,336
		人件費支出	3,704,169,339
		教育研究経費支出	2,061,072,443
		調整勘定等	47,005,450
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	支出	
	施設設備補助金収入		134,680,000
	施設整備等活動資金収入計		2,652,747,537
		施設関係支出	3,501,611,316
		設備関係支出	184,575,181
		施設整備等活動資金支出計	4,823,301,897
		差引	▲ 2,170,554,360
		調整勘定等	115,164,490
		施設整備等活動資金収支差額	▲ 2,055,389,870
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	支出	
	借入金等収入		1,500,000,000
	小計		1,500,000,000
	受取利息・配当金収入		155,953,473
	その他の活動資金収入計		1,980,931,710
		借入金等返済支出	200,000,000
		小計	200,000,000
		借入金等利息支出	18,077,808
		調整勘定等	0
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		556,151,948
	前年度繰越支払資金		2,734,708,724
	翌年度繰越支払資金		3,290,860,672

事業活動収支計算書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	5,941,403,000	5,947,273,110	△ 5,870,110
		手数料	168,450,000	191,156,600	△ 22,706,600
		寄付金	23,170,000	20,769,939	2,400,061
		経常費等補助金	1,059,819,000	1,134,916,408	△ 75,097,408
		国庫補助金	366,700,000	439,592,192	△ 72,892,192
		地方公共団体補助金	693,119,000	695,324,216	△ 2,205,216
		付随事業収入	21,301,400	24,750,082	△ 3,448,682
		雑収入	214,689,000	227,995,098	△ 13,306,098
		教育活動収入計	7,428,832,400	7,546,861,237	△ 118,028,837
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	3,755,088,446	3,737,076,556	18,011,890
		教育研究経費	3,172,177,075	2,909,782,965	262,394,110
		管理経費	772,902,079	734,805,359	38,096,720
		徴収不能額等	500,000	332,530	167,470
		教育活動支出計	7,700,667,600	7,381,997,410	318,670,190
教育活動収支差額			△ 271,835,200	164,863,827	△ 436,699,027
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	169,501,000	158,411,733	11,089,267
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	169,501,000	158,411,733	11,089,267
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	20,425,000	18,077,808	2,347,192
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	20,425,000	18,077,808	2,347,192
教育活動外収支差額			149,076,000	140,333,925	8,742,075
経常収支差額			△ 122,759,200	305,197,752	△ 427,956,952
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	19,911,219	19,224	19,891,995
		その他の特別収入	168,980,000	148,867,224	20,112,776
		特別収入計	188,891,219	148,886,448	40,004,771
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	43,313,391	43,291,064	22,327
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	43,313,391	43,291,064	22,327
特別収支差額			145,577,828	105,595,384	39,982,444
(予備費)			(44,042,556)		5,957,444
基本金組入前当年度収支差額			16,861,184	410,793,136	△ 393,931,952
基本金組入額合計			△ 1,029,200,000	△ 1,067,926,641	38,726,641
当年度収支差額			△ 1,012,338,816	△ 657,133,505	△ 355,205,311
前年度繰越収支差額			△ 5,456,143,756	△ 5,456,143,756	0
基本金取崩額			0	57,030,685	△ 57,030,685
翌年度繰越収支差額			△ 6,468,482,572	△ 6,056,246,576	△ 412,235,996
(参考)					
事業活動収入計			7,787,224,619	7,854,159,418	△ 66,934,799
事業活動支出計			7,770,363,435	7,443,366,282	326,997,153

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	33,399,940,084	32,303,315,748	1,096,624,336
有形固定資産	26,355,335,126	23,658,252,995	2,697,082,131
特定資産	6,311,979,603	8,068,574,903	△ 1,756,595,300
その他の固定資産	732,625,355	576,487,850	156,137,505
流動資産	5,820,470,196	5,086,189,756	734,280,440
資産の部合計	39,220,410,280	37,389,505,504	1,830,904,776
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	3,350,528,817	2,017,621,600	1,332,907,217
流動負債	1,864,315,763	1,777,111,340	87,204,423
負債の部合計	5,214,844,580	3,794,732,940	1,420,111,640
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	40,061,812,276	39,050,916,320	1,010,895,956
第1号基本金	37,371,812,276	35,220,916,320	2,150,895,956
第2号基本金	2,200,000,000	3,340,000,000	△ 1,140,000,000
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	490,000,000	490,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,056,246,576	△ 5,456,143,756	△ 600,102,820
純資産の部合計	34,005,565,700	33,594,772,564	410,793,136
負債及び純資産の部合計	39,220,410,280	37,389,505,504	1,830,904,776

財 産 目 録

平成29年 3月31日現在

I 資産総額	39,220,410,280 円
内 基本財産	26,812,248,912 円
運用財産	12,408,161,368 円
II 負債総額	5,214,844,580 円
III 正味財産	34,005,565,700 円

(単位：円)

区 分	金 額
資産額	
一. 基本財産	26,812,248,912
1. 土地（借地権を含む）	257,244 m ² 6,195,424,886
2. 建物	106,859 m ² 13,467,491,326
3. 構築物	1,218,378,041
4. 図書	267,486 冊 1,127,817,675
5. 教具・校具・備品	51,426 点 1,204,221,080
6. 建設仮勘定	3,333,376,600
7. その他	265,539,304
二. 運用財産	12,408,161,368
1. 預金・現金	3,290,860,672
2. 積立金	140,950,150
3. 退職給与引当特定資産	730,645,603
4. 減価償却引当特定資産	3,381,334,000
5. 第2号基本金引当特定資産	2,200,000,000
5. 有価証券	2,324,570,696
6. その他	339,800,247
資 産 総 額	39,220,410,280
負債額	
1. 固定負債	3,350,528,817
(1) 長期借入金	2,600,000,000
(2) 退職給与引当金	750,528,817
2. 流動負債	1,864,315,763
(1) 短期借入金	200,000,000
(2) 前受金	1,294,554,269
(3) 未払金	225,668,546
(4) 預り金	144,092,948
負 債 総 額	5,214,844,580
正味財産（資産総額－負債総額）	34,005,565,700

経 年 比 較

(1) 資金収支の状況

(単位：千円)

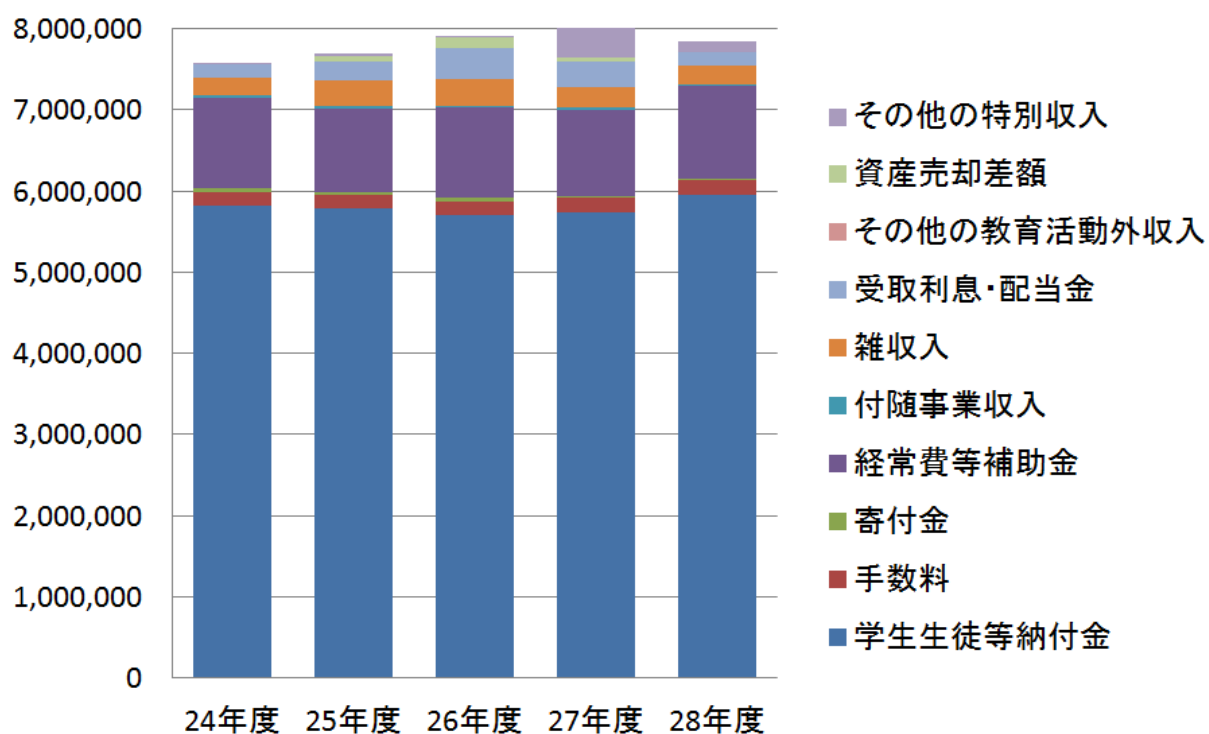
	科目	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
収入の部	学生生徒納付金収入	5,828,327	5,792,045	5,711,878	5,743,420	5,947,273
	手数料収入	163,590	167,762	166,357	182,493	191,157
	寄付金収入	38,611	33,036	39,488	325,711	29,711
	補助金収入	1,122,998	1,049,667	1,113,898	1,321,748	1,269,596
	資産売却収入	427,534	492,259	1,513,953	3,211,239	171,789
	付随事業・収益事業収入	25,890	25,044	21,090	22,410	24,821
	受取利息・配当金収入	161,979	231,737	380,173	309,870	155,953
	雑収入	228,478	321,496	327,884	1,396,477	227,995
	借入金等収入	0	0	800,000	0	1,500,000
	前受金収入	1,183,809	1,256,631	1,205,127	1,188,518	1,294,554
	その他の収入	1,462,793	1,569,717	3,692,026	3,118,755	3,027,532
	資金収入調整勘定	△ 1,197,742	△ 1,390,132	△ 1,441,893	△ 1,570,415	△ 1,475,554
	前年度繰越支払資金	3,100,458	3,585,900	2,196,617	3,706,448	2,734,709
	合 計	12,546,726	13,135,161	15,726,598	18,956,676	15,099,538
支出の部	人件費支出	3,584,605	3,688,731	3,784,927	3,644,480	3,704,169
	教育研究経費支出	1,981,204	2,129,378	2,018,336	2,643,895	2,061,072
	管理経費支出	564,970	578,318	577,916	805,311	619,490
	借入金等利息支出	25,779	23,128	20,477	17,826	18,078
	借入金等返済支出	113,880	113,880	113,880	113,880	200,000
	施設関係支出	176,842	2,526,304	2,424,128	819,993	3,501,611
	設備関係支出	129,337	217,631	347,209	751,264	184,575
	資産運用支出	2,220,051	1,611,837	2,507,055	7,252,364	1,339,531
	その他の支出	393,247	405,556	543,594	482,809	465,847
	資金支出調整勘定	△ 229,089	△ 356,219	△ 317,372	△ 309,856	△ 285,696
	次年度繰越支払資金	3,585,900	2,196,617	3,706,448	2,734,709	3,290,861
	合 計	12,546,726	13,135,161	15,726,598	18,956,676	15,099,538

(2) 事業活動収支の状況

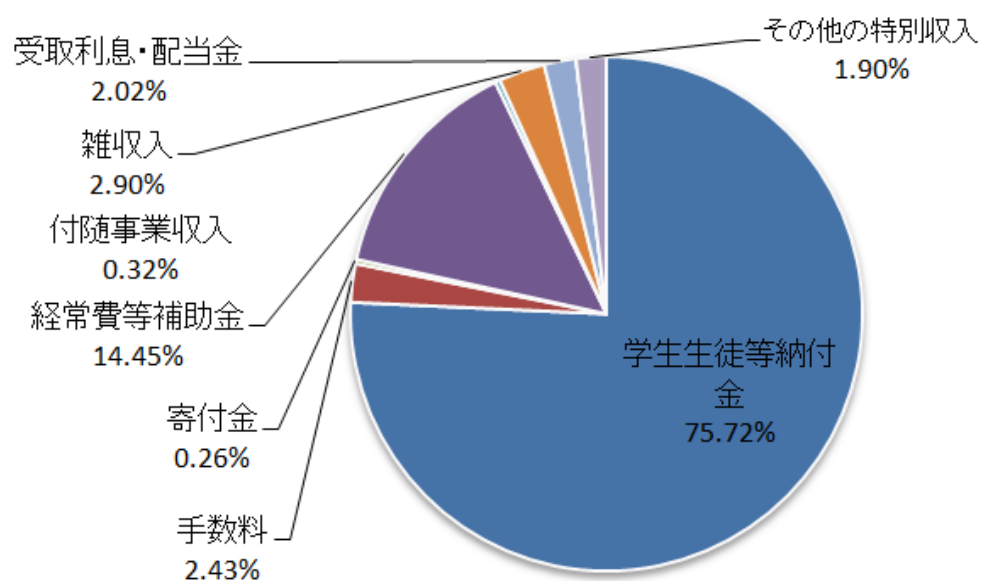
(単位：千円)

			科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
教育活動収支	事業活動収入の部		学生生徒等納付金	5,828,327	5,792,045	5,711,878	5,743,420	5,947,273
			手数料	163,590	167,762	166,357	182,493	191,157
			寄付金	38,611	33,036	39,488	15,728	20,770
			経常費等補助金	1,118,050	1,026,977	1,113,898	1,063,086	1,134,916
			付随事業収入	26,038	24,614	21,306	21,865	24,750
			雑収入	228,478	321,496	327,884	251,375	227,999
			教育活動収入計	7,403,094	7,365,930	7,380,811	7,277,968	7,546,861
	事業活動支出の部		人件費	3,594,753	3,717,326	3,798,560	3,682,668	3,737,077
			教育研究経費	2,670,190	2,796,878	2,699,567	3,364,622	2,909,783
			管理経費	675,897	687,501	686,135	910,214	734,805
			徴収不能額等	1,078	70	56	0	333
			教育活動支出計	6,941,918	7,201,775	7,184,319	7,957,504	7,381,997
	教育活動収支差額			461,176	164,155	196,492	△ 679,536	164,864
教育活動外収支	収入の部	事業活動	受取利息・配当金	164,397	234,166	382,620	312,322	158,412
			その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
			教育活動外収入計	164,397	234,166	382,620	312,322	158,412
	支出の部	事業活動	借入金利息	25,779	23,128	20,477	17,826	18,078
			その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
			教育活動外支出計	25,779	23,128	20,477	17,826	18,078
教育活動外収支差額			138,618	211,039	362,143	294,497	140,334	
経常収支差額			599,794	375,194	558,635	△ 385,040	305,198	
特別収支	収入の部	事業活動	資産売却差額	3,027	63,054	133,502	57,324	19
			その他の特別収入	6,919	27,348	2,897	1,717,814	148,867
			特別収入計	9,946	90,403	136,399	1,775,138	148,886
	支出の部	事業活動	資産処分差額	727	314,457	17,364	338,237	43,291
			その他の特別支出	0	0	0	285,446	0
			特別支出計	727	314,457	17,364	623,683	43,291
特別収支差額			9,219	△ 224,054	119,036	1,151,455	105,595	
(予備費)								
基本金組入前当年度収支差額			609,014	151,140	677,671	766,415	410,793	
基本金組入額合計			△ 1,347,700	△ 1,388,463	△ 1,158,240	△ 1,657,750	△ 1,067,927	
当年度収支差額			△ 738,686	△ 1,237,323	△ 480,569	△ 891,335	△ 657,134	
前年度繰越収支差額			△ 2,108,232	△ 2,846,918	△ 4,084,241	△ 4,564,809	△ 5,456,144	
基本金取崩額			0	0	0	0	57,031	
翌年度繰越収支差額			△ 2,846,918	△ 4,084,241	△ 4,564,810	△ 5,456,144	△ 6,056,247	
(参考)								
事業活動収入計			7,577,437	7,690,499	7,899,830	9,365,428	7,854,159	
事業活動支出計			6,968,423	7,539,360	7,222,159	8,599,013	7,443,366	

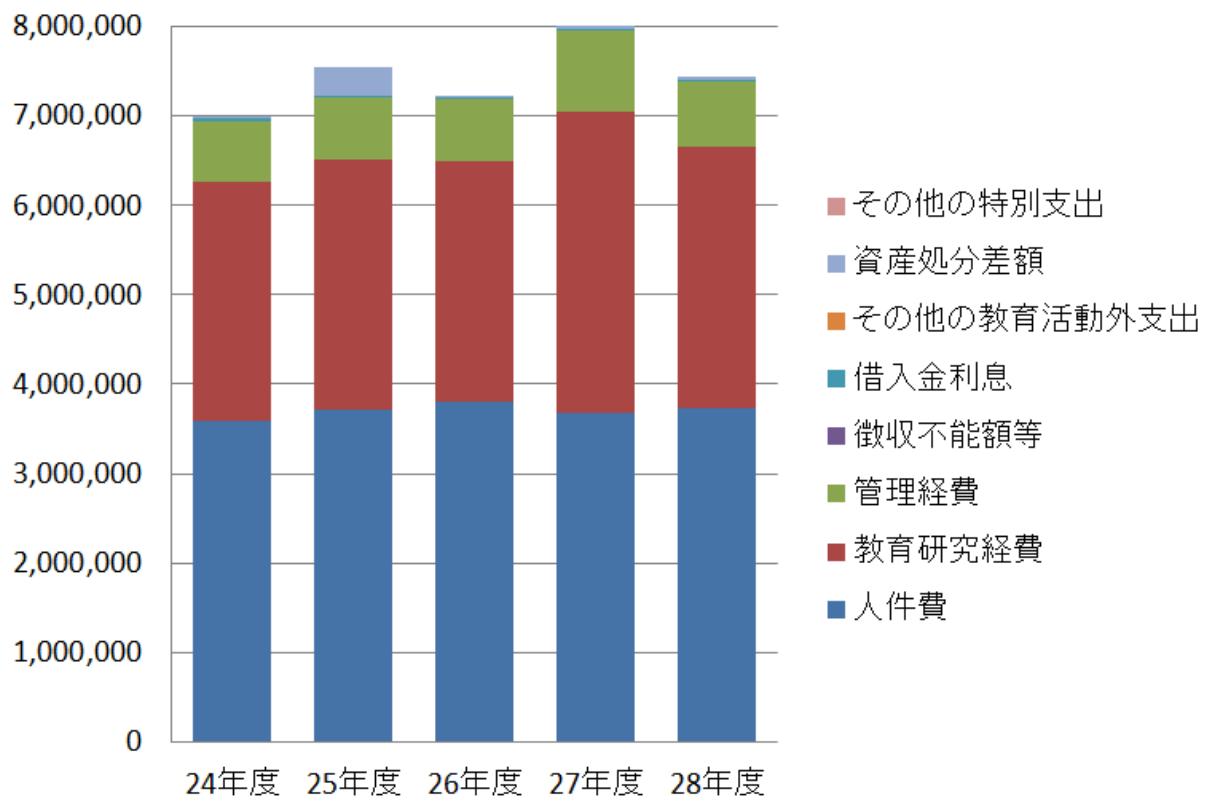
事業活動収入割合(経年)



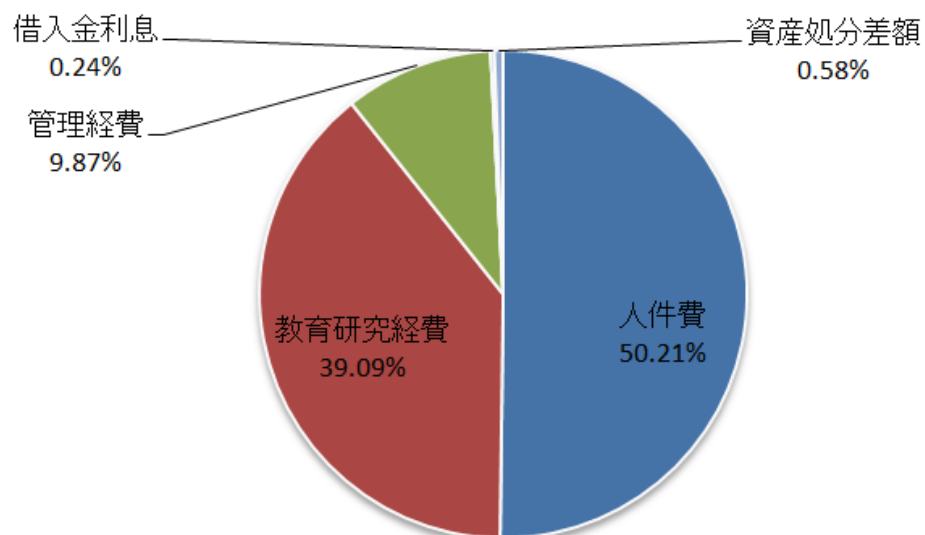
平成28年度事業活動収入割合



事業活動支出割合(経年)



平成28年度事業活動支出割合



(3) 貸借対照表の状況

(単位：千円) 単位：千円)

資産の部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固 定 資 産	29,842,311	31,400,142	31,170,031	32,303,316	33,399,940
有形固定資産	19,854,066	21,510,877	23,479,587	23,658,253	26,355,335
うち、土地	5,346,086	5,781,144	5,907,814	5,907,800	5,904,030
うち、建物	12,196,911	11,660,671	14,389,156	14,048,098	13,467,491
うち、構築物	264,370	786,551	877,027	1,160,206	1,218,378
うち、教育研究用機器備品	694,653	662,553	750,593	1,089,573	996,704
特定資産	5,131,439	5,073,488	3,962,444	8,068,575	6,311,980
その他の固定資産	4,856,806	4,815,776	3,728,000	576,488	732,625
流 動 資 産	5,328,252	4,144,727	5,574,495	5,086,190	5,820,470
うち、現金・預金	3,585,900	2,196,617	3,706,448	2,734,709	3,290,861
うち、有価証券	1,565,492	1,538,232	1,553,478	1,881,564	2,271,227
合 計	35,170,563	35,544,868	36,744,526	37,389,506	39,220,410

負債・基本金及び消費収支差額の部					
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負 債	3,171,017	3,294,182	3,916,169	3,794,733	5,214,845
固 定 負 債	1,562,919	1,478,690	2,179,433	2,017,622	3,350,529
うち、長期借入金	927,760	813,880	1,500,000	1,300,000	2,600,000
うち、退職給与引当金	635,159	664,810	679,433	717,622	750,529
流動負債	1,608,098	1,815,492	1,736,736	1,777,111	1,864,316
うち、前受金	1,183,809	1,256,631	1,205,127	1,188,518	1,294,554
基 本 金	34,846,464	36,234,927	37,393,166	39,050,916	40,061,812
第 1 号 基 本 金	31,656,464	33,444,927	34,503,166	35,220,916	37,371,812
第 2 号 基 本 金	2,700,000	2,300,000	2,400,000	3,340,000	2,200,000
第 3 号 基 本 金	0	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
消 費 収 支 差 額	△ 2,846,918	△ 4,084,241	△ 4,564,809	△ 5,456,144	△ 6,056,247
(何) 年度消費支出準備金	0	0	0	0	0
翌年度繰越し消費収入超過額又は △翌年度繰越し消費支出超過額	△ 2,846,918	△ 4,084,241	△ 4,564,809	△ 5,456,144	△ 6,056,247
合 計	35,170,563	35,544,868	36,744,526	37,389,506	39,220,410
減価償却額の累計額の合計額	12,483,362	12,574,565	12,893,513	12,406,299	13,238,460
基 本 金 未 組 入 額	1,066,417	986,666	1,617,134	1,529,985	2,848,595

(4) 財務比率表

(単位：%)

貸借対照表関係比率

	比 率	評 価	算 式 (×100)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全国平均
①	特定資産構成比率	△	特定資産/総資産	14.6	14.3	10.8	21.6	16.1	21.3
②	流動比率	△	流 動 資 産 / 流 動 負 債	331.3	228.3	321.0	286.2	312.2	254.1
③	負債比率	▼	総 負 債 / 純 資 産	9.9	10.2	11.9	11.3	15.3	14.3
④	基本金比率	△	基本金/基本金要組入額	97.0	97.3	95.9	96.2	93.4	97.2

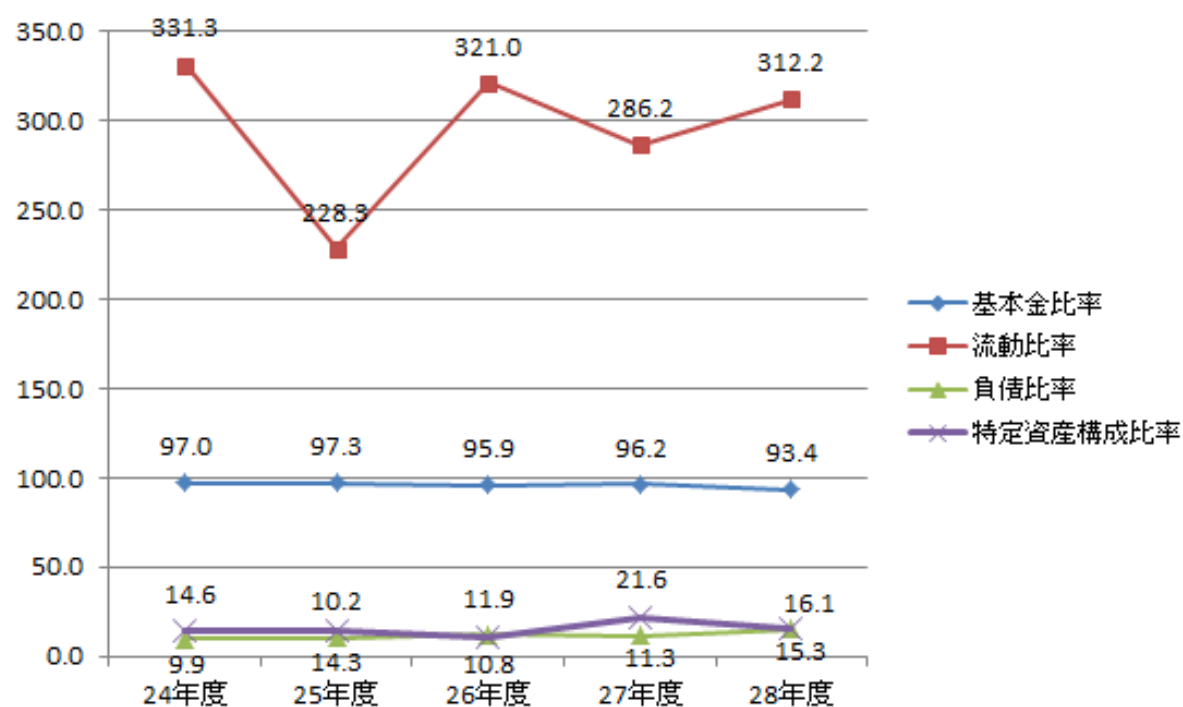
事業活動収支計算書関係比率

	比 率	評 価	算 式 (×100)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全国平均
⑤	人件費率	▼	人件費/経常収入	47.5	48.9	48.9	48.5	48.5	53.7
⑥	教育研究経費比率	△	教育研究経費/経常収入	35.3	36.8	34.8	44.3	37.8	33.2
⑦	管理経費比率	▼	管理経費/経常収入	8.9	9.0	8.8	12.0	9.5	9.3
⑧	事業活動収支差額比率	△	基本金組入前当年度収支差額 /事業活動収入	8.0	2.0	8.6	8.2	5.2	4.7
⑨	基本金組入後収支比率	▼	事業活動支出 /事業活動収入-基本金組入額	111.9	119.6	107.1	111.6	109.7	108.6
⑩	学生生徒等納付金比率		学生生徒等納付金/経常収入	77.0	76.2	73.6	75.7	77.2	73.7
⑪	寄付金比率	△	寄付金/事業活動収入	0.5	0.5	0.5	6.3	0.4	2.3
⑫	経常寄付金比率		教育活動収支の寄付金/経常収入	0.5	0.4	0.5	0.2	0.3	1.4
⑬	補助金比率	△	補助金/経常収入	14.8	13.6	14.1	11.4	14.4	12.5
⑭	経常補助金比率		教育活動収支の補助金/経常収入	14.8	13.5	14.3	14.0	14.7	12.0
⑮	基本金組入率		基本金組入額/事業活動収入	17.8	18.1	14.7	17.7	13.6	12.2
⑯	経常収支差額比率		経常収支差額/経常収入	7.9	4.9	7.2	△ 5.1	4.0	3.4
⑰	教育活動収支差額比率		教育活動収支差額/教育活動収入計	6.2	2.2	2.7	△ 9.3	2.2	1.8

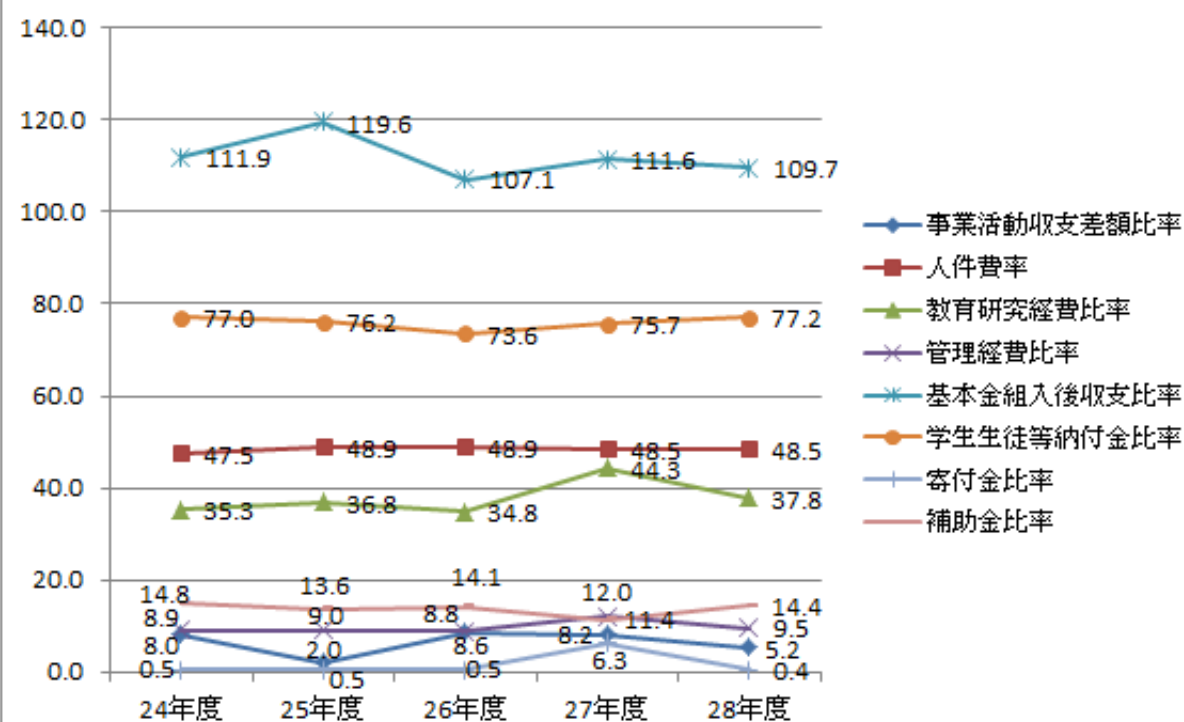
経常収入＝教育活動収入計+教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計+教育活動外支出計

貸借対照表関係財務比率



事業活動収支計算書関係財務比率



監 査 報 告 書

学校法人白鷗大学

理事長 上 岡 條 二 殿

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人白鷗大学寄附行為第7条の規定に基づき、学校法人白鷗大学の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における業務執行並びに財産の状況について監査を行いました。
その結果につき、本監査報告書を作成し、下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たち監事は監査に当たり、理事会及び評議員会、その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人（監査法人ナカチ）と連携し、主要な関係部署において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から随時監査に関する報告を求め、計算書類及び付属明細書につき慎重に検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

2. 監査の結果

平成28年度学校法人白鷗大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）にも準拠しております。

学校法人白鷗大学の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。

学校法人白鷗大学の業務決定及び業務執行状況、財産に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと確認いたしました。

平成29年 5月24日

学校法人白鷗大学

監事

澤見 常一



監事

諸星 17 子



基礎データ

(1) 入園・入学者数5ヵ年推移

学校名				2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
白鷗大学	大学院	経営学研究科		3	1	3	2	0
				(20)	(20)	(20)	(20)	(20)
		法学研究科		5	2	3	3	2
				(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
		法務研究科		6	4	募集停止	募集停止	廃止
				(20)	(16)			
		合計		14	7	6	5	2
				(50)	(46)	(30)	(30)	(30)
	学部	経営学部	経営学科	386	412	388	433	484
				(400)	(400)	(400)	(400)	(400)
		法学部	法律学科	249	272	303	315	333
				(270)	(270)	(270)	(270)	(270)
		教育学部	発達科学科	593	482	544	484	523
				(430)	(430)	(430)	(430)	(430)
		合計		1,228	1,166	1,235	1,232	1,340
				(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)
白鷗大学足利高等学校				542	613	588	584	608
				(910)	(910)	(950)	(950)	(950)
白鷗大学足利中学校				58	52	47	56	43
				(120)	(120)	(120)	(120)	(90)
白鷗大学はくおう幼稚園				16	26	39	20	39
				(40)	(40)	(40)	(40)	(40)
総合計				1,858	1,864	1,915	1,897	2032
				(2,220)	(2,216)	(2,240)	(2,240)	(2,210)

上段は入学者数、下段の()は入学定員数

*幼稚園は年少クラスの入園者数

(2) 2017 年度志願者 (大学)

学部	学科・専攻	募集人員	志願者数	合格者数
経営学部	経営	400	1,452	1,039
法学部	法律	270	1,052	733
教育学部	児童教育	220	1,261	615
	スポーツ健康	120	484	239
	英語教育	50	281	197
	心理学	40	319	202
計		1,100	4,849	3,025

(3) 国際交流留学生実績 (大学)

研修内容	実施期間	参加人数
短期海外研修		
インディアナ大学研修	2016.8	30名
ハワイ大学研修	2016.9	77名
台湾研修	2017.3	32名
国内研修		
英語研修	2017.1~2	77名
経営学部海外留学プログラム		
ビクトリア大学	2016.9~12	14名
タコマコミュニティカレッジ	2016.9~12	3名

(4) 2016 年度大学卒業生進路データ

(2017 年 5 月 1 日現在)

学部	学科・専攻	卒業者	就職希望者			未就職者		就職率 %
			内定者	臨探ほか	未定	進学 (大学院)	進学(その他) ・在宅ほか	
経営	経営	346	292	5	6	2	41	98.0
法	法律	226	183	2	8	0	33	95.9
教育	児童教育	295	200	60	1	12	22	99.6
	スポーツ健康	136	84	26	2	3	21	98.2
	英語教育	56	38	8	0	3	7	100.0
	心理学	68	53	5	0	3	7	100.0
合 計		1,127	850	106	17	23	131	98.3

(5) 2017 年度学生・生徒・幼児納付金

・大学

	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	280,000			
授業料*1	710,000	710,000	710,000	710,000
施設設備費	250,000	250,000	250,000	250,000
諸会費	17,000	17,000	17,000	52,000
計	1,257,000	977,000	977,000	1,012,000

・高等学校

	普通科 (1年次)	普通科 (2・3年次)
入学金	150,000	
学費	555,200	500,200
計	705,200	500,200

* 1 教育学部は、プラス40,000円となります。

* 上記のほか、教職免許や資格の取得を希望する場合は、

入学後、登録料などの費用が別途かかります。

(参考：2017年度例 教職課程登録料として1つの免許状につき30,000円)

・中学校

	1年次	2・3年次
入学金	200,000	
学費	527,400	632,200
計	727,400	632,200

・幼稚園

	入園生	在園生
入園料	50,000	
保育料	240,000	240,000
諸費用	40,800	40,800
計	330,800	280,800

・送迎の有無などにより増減あり。

・小山市の新規事業として「入園料助成金制度」(2013 年 4 月 1 日以降に入園した園児 1 名につき、1 万円を助成する制度)が、2013 年度から実施。この制度により、同日以降入園の園児については、助成手続き完了次第、1 万円を返金。

学校法人 白鷗大学

編集：経営企画部 経営企画課

発行：2017 年 5 月